



来週の投資戦略 (7/31-8/4)

日米企業決算に注目

2023年7月30日

小松 徹

注目事項 - 見所

4-6月期の日米決算 — 米国はアップル、わが国はトヨタ自動車(7203)
8月4日、7月の米雇用統計 — 失業率は3.6%、平均時給は前年比+4.2%?

株式市場見通し

先週金曜日のわが国の株式市場はまさにジェットコースターに乗っているようだった。日銀の金融政策決定会合でイールドカーブコントロール(YCC)の柔軟運用が決まるとの有力経済紙のトップニュースで、株式市場は大幅に下げて寄り付いた。昼に実際にその通り発表されると、即座に買い戻しが入って市場は急反発したが、それが一巡すると再度大きな売りで市場は急降下。日経225が32000円に近づくと再度市場は急反発した。為替相場も円高→円安→円高→円安とほぼ同様に動いた。マクロのヘッジ・ファンドが自動売買したのだろう。その日の東京株式市場の売買金額が5.7兆円と、5月末に主要株価指数の銘柄入れ替えに伴う売買金額7兆に次ぐものとなった。そして金曜日のニューヨーク市場では東京市場の引け際の流れがそのまま受け継がれた。したがって、来週月曜日は上昇してしまろう。

4-6月期決算発表は米国では終盤だが、わが国では中盤だ。来週注目の米国決算では木曜日発表のアップル(ハイテク最大手)、アマゾン・ドットコム(EC最大手+クラウド最大手)など。アップルの4-6月期一株当たり利益(EPS)はほぼ前年と同水準とアナリストは見ているが、7-9月期EPSは前年比5%増になると期待している。アマゾンの4-6月期は赤字から黒字に転換、7-9月期も42%増と予想されている。クラウド事業の成長が注目されよう。

来週注目のわが国の企業決算は、火曜日午後1時25分発表予定のトヨタ自動車、30分の三井物産(8031)、引け後発表の三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)など。トヨタの4-6月期営業利益が前年比70%増の98百億円まで回復するとアナリストは見ている。年間の会社予想は3兆円だが、アナリスト予想の3.7兆円までどのくらい修正するか。三井物産の4-6月期経常利益を前年比2%増とみているが、年間では16%減とアナリストは見ている。MUFJFGの4-6月期当期純利益は前年比3.7倍の42百億円、年間予想を前年比20%増の1.3兆円と予想している。日米金融政策との関連で貸出利鞘と債券損益がどうなるかが重要だろう。

最後に、来週注目の経済指標では7月の米国雇用統計などがある。非農業部門雇用者数が前月比20万人増、失業率が3.6%、平均時給が前年比+4.2%とエコノミストが予想している。こうなれば、各市場は心地良いだろう。これら数値の発表前に、火曜日に7月の米ISM製造業景況指数、水曜日に7月の米ADP雇用統計、木曜日に米ISM非製造業景況指数が発表される。ハリウッドのストライキの影響は今後どの程度あるだろうか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAおよびKPA役員は三菱UFJフィナンシャル・グループを保有しています。